

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 萩原 一志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 萩原 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期累計期間	第29期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,948,080	3,765,146	9,032,422
経常利益 (千円)	795,525	335,027	1,645,558
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	506,802	233,446	1,197,035
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	11,708,517	11,477,320	12,081,200
総資産額 (千円)	14,261,883	13,510,340	14,801,076
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	57.85	27.11	136.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	43.00
自己資本比率 (%)	82.10	85.00	81.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	833,132	129,591	1,075,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,060	92,328	82,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,103	370,749	693,887
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,087,406	5,658,074	5,991,560

回次	第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	25.98	31.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や個人消費の改善に足踏みが見られるものの、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、世界経済については、中国をはじめとする新興国経済の緩やかな減速、英国のEU離脱をめぐる欧州経済の動向など、先行きの不透明な状況が続いております。

国内医療業界では、政府の定める「骨太の方針」において、社会保障費の伸びを抑制していく方針が明確に示される中、平成28年4月1日の診療報酬改定において、本体・薬価等を合わせたネット改定率がマイナス0.84%となるなど、医療費の抑制政策が継続して推進されており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社では、採血管準備装置の主力機種であるBC・ROBO-8000RFIDにより既存ユーザーの更新需要を着実に捕捉しつつ、全自動尿分取装置UA・ROBO-2000RFID、RFID輸血管理・照合システムおよびRFID尿検体管理システム等、医療施設における採血・採尿業務の省力化に貢献する高付加価値製品の販売拡大に注力してまいりましたが、採血管準備装置の更新案件が、前年同期比において減少したこと等により、当第2四半期累計期間の売上高は3,765,146千円(前年同期比4.6%減少)となりました。

なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比0.5ポイント増加し9.7%となりました。

利益面に関しては、売上高の減少に伴い、売上総利益が1,752,140千円(前年同期比8.1%減少)、販売費及び一般管理費は、リモートメンテナンス機能を強化した新型の採血管準備装置、血液ガス分析装置の開発による研究開発費の増加等により、1,416,833千円(前年同期比27.3%増加)となり、営業利益は335,306千円(前年同期比57.8%減少)、経常利益は335,027千円(前年同期比57.9%減少)、四半期純損失は、不適切な会計処理に係る第三者委員会の調査費用および過年度決算の訂正に係る諸費用等による特別損失を計上したことにより233,446千円(前年同期は四半期純利益506,802千円)となりました。

<単一セグメント内の品目別販売状況>

・採血管準備装置

当第2四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は1,477,321千円(前年同期比2.8%減少)となりました。海外市場における売上高は、欧州および中南米市場での売上が前年同期比において減少に転じた結果、155,938千円(前年同期比9.1%減少)、国内市場においては、前年同期比において更新案件数が減少したことにより1,321,382千円(前年同期比2.0%減少)となりました。

・検体検査装置

当第2四半期累計期間における検体検査装置の売上高は242,849千円(前年同期比0.6%増加)となりました。国内市場においては、血液ガス分析装置・電解質分析装置等の販売が堅調に推移し、売上高は216,986千円(前年同期比6.1%増加)となりましたが、海外市場においては販売が振るわず、25,863千円(前年同期比30.0%減少)となりました。

・消耗品等

当第2四半期累計期間における消耗品等の売上高は2,044,975千円(前年同期比2.6%減少)となりました。国内市場における売上高が1,862,364千円(前年同期比4.2%減少)となった一方、海外市場における売上高は、検体検査装置用の消耗品のスポット受注があり182,610千円(前年同期比16.8%増加)となりました。

・その他

当第2四半期累計期間において、「その他」に分類される売上高はありませんでした。

(2)財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は13,510,340千円となり、前事業年度末比1,290,735千円減少しました。これは主に、売掛金の回収が順調に進んだことにより、売上債権が1,096,925千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は2,033,020千円となり、前事業年度末比686,856千円減少しました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が310,317千円減少、平成28年3月期第4四半期において販売をおこなった製品仕入に係る支払が滞りなく進んだことにより、仕入債務が623,213千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は11,477,320千円となり、前事業年度末比603,879千円減少しました。これは、四半期純損失が233,446千円であったことに加え、定時株主総会の決議による剰余金の配当370,225千円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は85.0%となり、前事業年度末比3.4ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は5,658,074千円となり、前年同四半期累計期間比429,332千円の減少（前事業年度末比333,485千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、129,591千円の資金増加（前年同四半期累計期間は833,132千円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額が1,096,925千円であった一方、税引前四半期純損失323,079千円、仕入債務の減少額623,213千円、法人税等の支払額471,344千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、92,328千円の資金減少（前年同四半期累計期間は62,060千円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出60,302千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、370,749千円の資金減少（前年同四半期累計期間は376,103千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額370,541千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は384,485千円となりました。また、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期以降の見通しにつきましては、国内景気の緩やかな回復基調の継続が期待される一方、新興国における景気後退など世界経済におけるリスク要因も多く、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

医療機器業界においては、診療報酬改定におけるネット改定率がマイナスに転じるなど、社会保障費の抑制を図る施策が打ち出される中で、医療施設における経営環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。

当社では、採血管準備装置ならびに検体検査装置の新型装置を基軸に、国内市場における更新需要の喚起と海外市場における市場開拓に注力し、装置の累計販売台数の増加を目指すとともに、これに伴う消耗品等売上の順当な拡大を図ってまいります。また、引き続き採血管準備装置、および検体検査装置の新製品開発と上市を積極的に進めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

資金需要の主な内容

当社の資金需要は、生産活動に必要な運転資金(仕入、人件費等)、事業規模の成長に応じて、製品及び消耗品の出荷・検品作業センターや研究開発施設を増設するための設備投資資金、市場の潜在需要を掘り起こす新しい価値をもった独創的新製品の開発及び既存製品の製品競争力強化のための研究開発資金等が主な内容であります。

財務政策

当社では資金の使途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等、調達方法を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金の確保に努めております。

今後も引き続き、財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことにより、成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することができるよう努めてまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、経営の透明性及び効率の向上、経営資源の有効投資及び経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定機関の確立に努めるとともに、企業価値の最大化を目指し経営方針を立案しております。

しかしながら、当社の属する医療機器業界におきましては、医療保険財政の悪化にともなう診療報酬の改定が恒常的に2年毎におこなわれており、医療機関の収入減は必然的に当社が主要なターゲットとしている臨床検査市場全体へと響くこととなり、今後益々の値下げ要請及びメーカー間の競争が激しくなると予想されます。

当社としては、医療施設業務のIT化による電子カルテやオーダーリングシステムの普及にともない、需要の拡大が見込める当社主力製品の採血管準備装置及びその周辺機器の販売に引き続き注力してまいります。

検体検査装置につきましては、引き続き血液ガス分析装置をはじめとした保険点数の影響を受け難い、付加価値のある各種分析装置の販売に注力してまいります。

また、新製品の研究開発につきましては、今後需要の拡大が見込まれるPOCT(注)分野の製品の開発をおこなうこと及び生活習慣病の増加がもたらす国民医療費の増大に対応し、個々人が生活習慣病改善の必要性に気付くための日々の健康状態モニター用製品の開発をおこない、当社主力製品の採血管準備装置に並ぶ新たな収益の柱とできるよう、研究開発に注力してまいります。

(注) POCT(Point Of Care Testing)

診察・看護の現場で医療スタッフが実施する簡易検査ならびに患者自身が在宅で実施する自己検査のことです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
實吉 繁幸	神奈川県横浜市都筑区	1,409,900	16.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海 銀行東京支店 カストディ業務 部)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,098,700	12.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	465,300	5.31
鈴木 索	埼玉県川越市	438,000	5.00
テクノメディカ従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台5-5-1	280,600	3.20
株式会社オートニクス	埼玉県志木市下宗岡4-14-26	273,600	3.12
鈴木 満寿世	埼玉県川越市	255,600	2.91
重田 康光	東京都港区	245,500	2.80
平澤 修	神奈川県横浜市神奈川区	244,100	2.78
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任 代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	199,635	2.27
計	-	4,910,935	56.06

(注) 1.平成28年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成28年8月29日現在で347,541株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 カバウター・マネージメント・エルエルシー
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60601、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室
保有株券等の数 株式 347,541株
株券等保有割合 3.97%

2.平成28年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーが平成28年8月29日現在で1,324,200株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
保有株券等の数 株式 1,324,200株
株券等保有割合 15.12%

3.平成25年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成25年11月29日現在で804,000株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 804,000株
株券等保有割合 9.18%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,608,700	86,087	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	86,087	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノメディカ	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号	150,200	-	150,200	1.71
計	-	150,200	-	150,200	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,959,098	7,685,915
受取手形	986,457	577,225
電子記録債権	189,215	186,953
売掛金	2,047,668	1,362,235
商品及び製品	1,752,115	1,437,389
仕掛品	189,203	297,795
原材料及び貯蔵品	64,702	80,342
前払費用	10,901	19,169
繰延税金資産	137,476	241,296
未収還付法人税等	-	157,701
その他	5,407	8,017
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	13,341,745	12,053,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	893,704	898,454
減価償却累計額	490,831	503,619
建物(純額)	402,872	394,835
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	3,391	3,436
構築物(純額)	685	641
機械及び装置	158,650	162,300
減価償却累計額	80,589	91,631
機械及び装置(純額)	78,060	70,668
工具、器具及び備品	102,326	124,859
減価償却累計額	79,311	84,571
工具、器具及び備品(純額)	23,015	40,288
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,291,961	1,293,760
無形固定資産		
特許権	675	334
商標権	466	366
ソフトウェア	19,969	18,047
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	22,289	19,926
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	43,416	41,671
その他	94,153	93,929
投資その他の資産合計	145,079	143,110
固定資産合計	1,459,330	1,456,798
資産合計	14,801,076	13,510,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,573,942	950,728
未払金	236,916	374,391
未払費用	52,539	53,010
未払法人税等	420,591	110,274
未払消費税等	31,628	-
前受金	61,830	96,353
預り金	9,519	41,167
前受収益	-	98,812
賞与引当金	110,282	104,275
その他	1,347	1,305
流動負債合計	2,498,597	1,830,319
固定負債		
役員退職慰労引当金	100,625	104,525
製品保証引当金	33,919	23,750
その他	86,734	74,425
固定負債合計	221,279	202,700
負債合計	2,719,876	2,033,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	10,361,241	9,757,569
自己株式	317,767	317,974
株主資本合計	12,081,200	11,477,320
純資産合計	12,081,200	11,477,320
負債純資産合計	14,801,076	13,510,340

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,948,080	3,765,146
売上原価	2,040,614	2,013,005
売上総利益	1,907,465	1,752,140
販売費及び一般管理費	1,113,053	1,416,833
営業利益	794,412	335,306
営業外収益		
受取利息	890	400
受取配当金	0	0
その他	267	518
営業外収益合計	1,158	919
営業外費用		
支払利息	45	46
為替差損	-	1,055
その他	-	96
営業外費用合計	45	1,198
経常利益	795,525	335,027
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	658,107
特別損失合計	-	2,658,107
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	795,525	323,079
法人税、住民税及び事業税	269,629	12,441
法人税等調整額	19,093	102,075
法人税等合計	288,723	89,633
四半期純利益又は四半期純損失()	506,802	233,446

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	795,525	323,079
減価償却費	37,658	33,496
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,320	3,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,478	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,099	6,007
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,500	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,381	10,168
受取利息及び受取配当金	890	401
支払利息	45	46
売上債権の増減額(は増加)	1,205,613	1,096,925
たな卸資産の増減額(は増加)	127,202	190,493
仕入債務の増減額(は減少)	939,786	623,213
その他の資産の増減額(は増加)	42,536	11,561
その他の負債の増減額(は減少)	147,221	250,151
小計	1,285,915	600,581
利息及び配当金の受取額	890	401
利息の支払額	45	46
法人税等の支払額	453,627	471,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,132	129,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,292	60,302
有形固定資産の取得による支出	1,804	30,933
無形固定資産の取得による支出	-	2,000
差入保証金の差入による支出	2,076	1,094
差入保証金の回収による収入	2,113	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,060	92,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	207
配当金の支払額	376,103	370,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,103	370,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394,969	333,485
現金及び現金同等物の期首残高	5,692,437	5,991,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,087,406	5,658,074

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	341,768千円	337,832千円
賞与引当金繰入額	76,093	72,741
役員退職慰労引当金繰入額	9,320	3,900
貸倒引当金繰入額	3,478	-
研究開発費	197,735	384,485

2 過年度の不適切な会計処理に係る第三者委員会の調査費用および過年度決算の訂正に係る諸費用を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,994,868千円	7,685,915千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,907,462	2,027,841
現金及び現金同等物	6,087,406	5,658,074

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	376,675	43	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月15日 定時株主総会	普通株式	370,225	43	平成28年6月24日	平成28年9月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 ()	57円85銭	27円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	506,802	233,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	506,802	233,446
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,759,901	8,609,884

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る訂正後の四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期財務諸表に対して平成28年8月19日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成28年8月19日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。